

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株式会社 住友銀行

## 目 次

### 経営の概況

1 . 平成 12 年度中間決算の概況	... 1
2 . 経営健全化計画の履行概況	
(1)業務再構築等の進捗状況	... 4
(2)リストラ計画	... 8
(3)国内貸出の状況	... 9
(4)不良債権処理の進捗状況	... 12
3 . 平成 12 年度の業績見通し	... 13

### 図 表 (13/3 期計画値は、経営健全化計画提出時点の数値としております)

1. 収益動向及び計画
2. 自己資本比率の推移
3. 資金繰り状況 (省略)
4. 外貨資金運用調達状況 (省略)
5. 部門別純収益動向
6. リストラ計画
7. 子会社・関連会社一覧
8. 経営諸会議・委員会の状況 (省略)
9. 担当業務別役員名一覧 (省略)
10. 貸出金の推移
11. 収益見通し (省略)
12. リスク管理の状況
13. 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容
14. リスク管理債権情報
15. 不良債権処理状況
16. 不良債権償却原資
17. 上期中の倒産先
18. 含み損益総括表
19. オフバランス取引総括表
20. 信用力別構成

## 1. 平成12年度中間決算の概況

平成12年度中間決算につきましては、収益動向（図表1-1）に示した通りであります。

### [業務粗利益]

平成12年度中間期の業務粗利益は、前年同期比 68 億円減益の 3,632 億円となりました。

内訳をみると、利回りの高い債券の償還や海外短期金利の上昇等により資金利益が減益となりましたが、為替手数料・投信の取り扱い手数料の増収等、フィービジネスへの積極的な取り組みにより、役務取引等利益におきまして増益となりました。

### [経費]

経費につきましては、前年同期比 54 億円削減の 1,596 億円となりました。これは、人員削減等により人件費を前年同期比 22 億円圧縮したこと、物件費についても、経常支出経費の抑制や店舗統廃合による合理化効果等により前年同期比 21 億円圧縮したこと、等によるものであります。

### [業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く平成12年度中間期の業務純益は 2,036 億円と前年同期比 14 億円の減益となりました。

### [臨時損益その他]

貸倒償却等費用につきましては、1,993 億円を計上いたしました。主なものは、貸出金償却 545 億円、個別貸倒引当金繰入 2,665 億円、債権の売却損 75 億円、および一般貸倒引当金繰入額の戻し入れ 1,279 億円であります。

不良債権処理額が増加いたしましたのは、倒産等による破綻先の増加、地価下落を背景とした財務状況の更なる悪化といった資産劣化に対応した引当金の積み増しや、債権放棄要請への対応等をおこなったためであります。

株式等関係損益につきましては、株式持ち合いの解消を進め、株式等売却損益及び償却のネットで 1,395 億円の利益となりました。

また、東京都の外形標準事業税につきましては、会計上、その他経常費用として 37 億円を計上しております。

#### **[経常利益]**

以上の結果、経常利益は 1,394 億円となりました。

#### **[特別損益]**

動産不動産処分損益は、リストラクチャリングの一環としての寮、社宅等の売却に伴う損益のほか、店舗の統廃合及びこれに係る解体費等により、合計で 63 億円の損失となりました。

また、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却として 101 億円を計上いたしました。

#### **[法人税等、法人税等調整額]**

法人税、住民税及び事業税につきましては 204 億円となりました。法人税等調整額としては 545 億円の費用計上となりましたが、このうち、大阪府による銀行業に対する事業税に係わる外形標準課税導入に伴う費用の増加は 266 億円であります。

#### **[中間利益]**

以上の結果、中間利益は 484 億円となりました。

#### **[中間連結決算]**

連結決算の範囲につきましては、平成11年度3月期より実質支配力基準、実質影響力基準に基づき判定しております。平成12年度中間期につきましては、グループ会社の子会社 127 社、関連会社 69 社の計 196 社あり、このうち子会社 71 社及び関連会社 39 社の計 110 社について連結決算を実施いたしました。

中間連結決算につきましては、住友銀行キャピタル・マーケット会社で、本年8月に米国の証券会社、ゴールドマン・サックス・グループ・インクの株式を売却し、その売却益を計上いたしましたほか、大和証券とのホールセール合併会社、大和証券S Bキャピタル・マーケットの業績が好調であったことを主要因として、平成12年度中間期の連結中間純利益は、単体中間利益を 275 億円上回る 759 億円の水準となりました。

## [自己資本比率]

平成12年9月末のリスクアセットは、12年3月末対比 4,224 億円減少し、37 兆 543 億円となりました。これは、保有株式の売却、不良債権処理の促進等を実施したことによるものです。

一方、12年9月末のB I Sベース自己資本は、12年3月末対比 1,503 億円減少し、4 兆 1,980 億円となりました。これは、外貨建取引等会計処理基準の改定を受けた、本年9月の自己資本比率告示の改定によって、為替換算調整勘定をB I S自己資本の基本的項目に算入したこと、及び一般貸倒引当金が減少したこと等によるものであります。

この結果、12年9月末のB I S自己資本比率は、12年3月末対比 0.28 %低下して 11.32 %となりました(図表2)。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### (イ) 個人マーケット

##### [資産運用ニーズへの対応]

投資信託販売体制につきましては、お客様の資産運用に係る幅広いご相談ニーズに対応するため、315名（12年9月末現在）のフィナンシャル・コンサルタントを支店に配置しているほか、投信商品につきましては、リスク度に応じた幅広いラインアップを取り揃え、12年9月末現在でさくら銀行との共通ファンドも含め、38種類まで拡充いたしました。個人のお客様向け投資信託販売実績は順調に推移しており、12年9月末の残高は4,487億円と、さくら銀行とともに両行で都銀1、2位の実績となっております。

また、お客様の多様な運用ニーズに応えるために、以下の通り新商品の導入を図っております。

投資信託・投資信託自動購入サービス・外貨定期等、お客様の購入される商品の組み合わせによって、定期預金金利を優遇する「ファミリーパッケージ」

（取り扱い期間：平成12年10月～13年3月）

大口定期預金・外貨預金・投資信託各商品をポートフォリオとして構築し提示することにより、大口定期預金金利、為替相場を優遇する「プレミアセレクト2000」

（取り扱い期間：平成12年9月～12月）

住友VISAギフトカードを懸賞品とした抽選券を付与した懸賞付定期預金

「サンクスロット」

（取り扱い期間：平成12年4月～7月、平成12年10月～13年1月）

##### [資産形成層へのアプローチ]

勤労世帯主のお客様（資産形成層）のライフステージに合わせた、さまざまな資金ニーズに対応する「マネーライフコンサルティングデスク（MCデスク）」を、12年9月末現在で118カ所まで拡大し、資産形成層に対する相談業務の体制を強化いたしました。

## **[業務集中の推進]**

B P R（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を通じた業務の効率化という観点から、支店におけるバックオフィス事務の抜本的見直しを進めております。

伝票をイメージとして読みとり、印鑑照合等を自動化することにより業務の効率化を図る新型汎用端末（W I T、ワークフロー・イノベーション・ターミナル）につきましては、12年10月に全店に設置いたしました。

また、融資・外為の管理業務・事務の集中を本格化いたしました。融資管理業務・事務につきましては、12年4月に業務集中部・東京業務集中部を設置した上で、12年7月までに256支店の融資管理業務・事務の集中化を実施し、計画を完了いたしました。外為管理業務・事務につきましては、従来より住銀国際事務サービス（S I O S）に集中・事務を委託する体制をとっていますが、12年9月より集中度合いを一段と高め、13年3月までに営業店における外為管理業務・事務の大半をS I O Sに集中する予定であります。

## **[デリバリーチャネルの充実]**

テレホンバンキングにつきましては、東西2拠点において業務をおこなっておりますが、会員数については12年9月末に190万人を突破し、月間の利用件数は34万件と順調に推移しております。

## **(D) 法人マーケット**

### **[顧客とのコミュニケーション]**

スピーディーで緊密なお客様とのコミュニケーションを図る一環として、電子メールやWindows版パソコンサービス等の活用を行っております。12年9月末で約3万社のお客様とメールネットワークによる接続を行っており、月間のメール発信件数はトータルで約8万件に上っております。

### **[本部スタッフのサポート体制の拡充]**

ソリューションビジネスを推進するため、法人業務部内に財務開発チームを設置し、

高度な資金の運用調達、M & A、流動化業務などを行っているほか、地域法人営業本部には、デリバティブ、エレクトロニックバンキング等の専門スタッフのほか、資金為替業務を推進するトレジャリーオフィサーと貿易取引業務を推進する外国業務推進オフィサーを常駐させております。

#### **[クレジットスコアリングの活用]**

クレジットスコアリングを活用した無担保貸金「ビジネスサポートローン」を本格的に販売いたしました。財務データや顧客属性をベースに、デフォルト率と相関が高い指標値を算出し、その結果が一定水準以上の中小企業に対して貸金を許容することにより、中小企業の小口資金ニーズに対して迅速に対応してまいります。

### **(ハ)大和証券グループとの共同事業**

#### **[大和S B C M]**

平成12年度中間期の単体経常利益につきましては、金融商品会計導入に伴う持ち合い株解消等のニーズに積極的に対応したこと等により、株式トレーディング収益が大幅増益となり、前年同期比2倍強の618億円となりました。

12年9月には、インベストメントバンキング部門の強化の一環といたしまして、住友商事株式会社およびGEキャピタル・コーポレーションと、プライベート・エクイティ・ファンドの組成・運用などの助言を目的とする合弁会社を設立しております。

また、12年11月、大和S B C Mとさくら銀行の証券子会社であるさくら証券を統合し、平成13年4月に「大和S M B C」として発足させることに合意いたしました。

#### **[大和住銀投信投資顧問]**

11年7月より運用を開始した「大和住銀グローバルバランスファンド」<sup>1</sup>、「大和住銀グローバル短期債券ファンド」<sup>2</sup>、「大和住銀日本株バリュー株ファンド」<sup>3</sup>、12年2月より運用を開始した「ユーロ・デジタル・ファンド」<sup>4</sup>につきましては、純資産残高合計が12年9月末で1,028億円と順調に推移しております。また、外国証券運用の委託先である外資金融機関(T.Rowe Price, Robert Fleming)との緊密な関係を生かして、12年5月、



6月に各々運用を開始した「ITグローバルファンド」、「グローバル・バイオテクノロジー・ファンド」につきましては、純資産残高合計が12年9月末で767億円となっております。今後とも、お客様の資産運用ニーズにお応えすべく、投信商品のラインナップの充実に努めてまいります。

## (二) リテール証券業務

### [明光ナショナル証券]

平成12年度中間決算は、税引前当期純利益で29億円を計上し、自己資本規制比率は77%となりました。引き続き、投信等の拡販による預かり資産の増加、株式以外の手数料比率増大を通じて、財務内容の向上を推進することで、お客様やマーケットの評価を得られる効率経営を目指してまいります。

### [DLJディレクト・エスエフジー証券]

新規公開株式やポケット株カバードワラント等、取扱い商品の拡充を行うとともに、株価・ニュース・マーケット情報等をリアルタイムで自動更新する専用ソフトをリリースし、情報提供能力が飛躍的に向上いたしました。開設口座数は12年9月末で77,857件と順調に増加しております。また、同社はオンライン・ブローカレッジの評価機関であるGomez Advisorsや日経ネットトレーディングより、安定性・情報量・コンテンツ・サービスのきめ細かさ等の総合評価で、本邦において第1位を獲得する等、皆様より高い評価を受けております。

## (ホ) 資産運用業務

確定拠出年金につきましては、業態を超えた幅広い共同事業グループにより事業展開を進めております。これらの共同事業グループにより、確定拠出年金におけるレコードキープ・システムの開発を行う日本レコード・キープ・システムを11年8月、確定拠出型年金における顧客管理業務（レコード・キープ及びコールセンターの一部）に係るサービスを提供する日本レコード・キープ・ネットワークを11年12月

に設立いたしました。

12年10月には、住友グループ金融4社、ならびに三井グループ金融4社の共同出資により、ジャパン・ペンション・ナビゲーターを設立いたしました。同社におきましては、

確定拠出年金導入に関するサポート、退職金年金問題のソリューション、人事制度・福利厚生制度問題のソリューション等、確定拠出年金に係る運営管理機関業務を行います。

#### (ハ) 子会社・関連会社

さくら銀行との統合を踏まえ、戦略性が高く、統合効果が迅速に見込まれるクレジットカード業務につきましては、住友クレジットサービスとさくらカードのUCカード事業を統合することで合意し、その内容を平成12年11月に発表いたしました。

今後とも、さくら銀行との統合を視野に入れつつ、弊行グループ内の連携強化、再編等を通じ、弊行グループ全体の業績向上、競争力強化を図るため、様々な施策を検討してまいります。

#### (2) リストラ計画

##### [総経費]

平成12年度中間期の総経費(業務純益ベース)は、1,596億円(前年同期比 54億円)となりました。経営健全化計画における経費水準の目標値である平成14年3月期計画(3,350億円)は平成11年度に2年前倒しで達成しておりますが、今期もテレホンバンキング等のローコストチャネル展開、新型汎用端末(WIT)設置の全店拡大、支店事務プロセスの見直しといった支店事務合理化等の施策により、さらなる経費削減に努めてまいります。

人件費につきましては、ベアの凍結、採用の抑制等により前年同期比 22億円となりました。また物件費につきましても、内外拠点の統廃合による合理化効果、経常支出経費の継続的な見直し等により、前年同期比 21億円となりました。

経費に関しましては、今後、合併に伴う一時的な費用の発生が見込まれますが、必要最小限の支出にとどめるよう十分な検討を行い、引き続き抑制的な運営を行ってまいります。

#### **[役員数・従業員数]**

平成 12 年 9 月末における役員数は 23 名となりました(前年度末比 ±0 名)。

従業員数につきましては、平成 12 年 9 月末で 14,184 名(前年度末比 210 名)となりました。今後も支店事務省力化のためのシステム投資や B P R の推進により、一段と効率的な営業体制を構築し、人的資源の有効活用に努めてまいります。

#### **[内外支店数]**

国内支店につきましては、平成 12 年 9 月末の支店数が 262 支店(前年度末比 15 支店、被振込専用支店を除く)となりました。この結果、平成 15 年 3 月末の計画値(265 支店)を 2 年前倒して達成しております。国内拠点網につきましては、多様化する顧客ニーズに対応するため、資産運用相談に特化した専門拠点「投資サービスプラザ」や中小企業向け貸出の専門拠点「ビジネスローンプラザ」の展開、資産形成層のライフプランに関する相談業務推進のための「マネーライフコンサルティングデスク」設置等により、店舗機能の見直しを進め、効率的な拠点展開を推進してまいります。

海外支店につきましては、平成 12 年 9 月末の支店数は 17 支店(前年度末比 1 支店)となりました。今後はさくら銀行との合併を踏まえ、顧客層の拡充による顧客利便性、収益面でのシナジー効果、各地域固有の業務環境等を勘案した上で、海外拠点網の見直しを行ってまいります。

### **(3) 国内貸出の状況**

#### **[12 年 9 月末の実績等の状況]**

12 年 9 月末における国内貸出の実績(実勢ベース(インパクトローンを除く))は 27 兆 9,976 億円と 12 年 3 月末比 5,525 億円の増加となりました。企業規模別では、大企業および中堅企業向け貸出が 4,962 億円、中小企業向け貸出は 2,315 億円各々増加する

一方、個人向け貸出は 1,752 億円の減少となりました。

### [中小企業向け貸出増加の要因等]

中小企業向け貸出は 2,315 億円の増加となりました。貸出をめぐる環境といたしましては、長引く景気の低迷から依然として資金需要が弱いことに加え、企業の連結ベースでの有利子負債圧縮の動きに伴う大企業関連子会社の借入金返済、物件売却や担保処分等による不良債権回収の促進に伴う貸出残高の減少等、様々な減少要因があり、貸出残高を増加させるには極めて困難な状況が続いております。しかしながら、以下に述べる様々な貸出増加施策の実行を通じて健全な中小企業に対する円滑な資金供給に努めた結果、平成 12 年度の年間計画達成に向け概ね順調な実績をあげることができました。

貸出増加に向け特に重点的に展開した施策は以下の通りです。

第一に、中堅・中小企業の取引を推進する法人業務グループにおいて、法人業務部に設置した貸金取引開拓のサポートチームの増員や、営業店宛の新規攻略先リストの還元等により、本部における営業店の取引開拓のバックアップ体制を拡充し、成長産業・成長企業を中心とした優良な新規先の開拓に努めました。

第二に、新商品の提供や、各種貸出ファンドの設定により、中小企業の資金ニーズに的確に対応いたしました。具体的には、中小企業向け貸出に特化した専門拠点「ビジネスローンプラザ」の本格展開に併せ、与信審査支援システム「クレジットスコアリングシステム」を活用した無担保貸金「ビジネスサポートローン」の販売体制を強化し、中小企業の小口資金ニーズに迅速かつ積極的に対応いたしました。

また、これより規模のやや大きな中小企業の資金ニーズにつきましては、行内格付け等に基づく一定の財務基準を満たすお取引先に対して、キャッシュフローをより重視して無担保で貸出を行う「小口無担保貸金ファンド」を設定し、本ファンドの販売候補先リストを営業店に還元し資金ニーズの発掘に努めました。

更に、ゼロ金利解除等の環境変化に伴う借入金利の固定化ニーズに対応するため、中期固定貸金の特別ファンドを設定する等、優良企業のニーズに応じた各種ファンドの設定を行いました。

第三に、既取引先の中から貸出のシェアアップ推進対象先を抽出し、営業店と審査部による事前個社打合せを実施し、シェアアップ・主力化推進登録先として、積極的な資金ニーズの発掘を行いました。

### **[13年3月末計画の実施に向けての取組について]**

13年3月末計画の実施に向け、引き続き以下の方策を着実に実行してまいります。

第一に、中小企業向け貸出に特化した専門拠点を一段と拡充し、中小企業の資金ニーズに対して迅速かつきめ細かいサービスを提供する体制を構築してまいります。この上期に専門拠点「ビジネスローンプラザ」を41カ所に拡大し既に本格展開を始めておりますが、下期も更に15カ所程度を設置し拠点網の整備と顧客利便の向上を図ってまいります。また、コンビニ等のフランチャイズ加盟店、販売代理店に対する定型貸金の提供等により、新規の資金需要の発掘に努めてまいります。

第二に、中小企業の資金ニーズに的確に対応する各種貸出商品の提供を、従来同様、積極的に行ってまいります。小口の資金ニーズに迅速に対応する、クレジットスコアリングモデルを活用した無担保貸金、「ビジネスサポートローン」につきましては、上期のビジネスローンプラザの本格展開に併せ販売を本格化し、徐々に成果が上がってきておりますが、下期も商品性を見直しを行いつつ積極的な販売を行ってまいります。

また、「小口無担保貸金ファンド」の継続運営を行う一方、中期固定貸金の特別ファンドにつきましても、マーケットの状況や顧客ニーズを見極めながら追加ファンドの組成を行うなど、資金ニーズの発掘に向けて適切に対応してまいります。

第三に、インターネットを活用し、融資申込みから、決済業務（EB）、情報提供、経営相談・コンサルティングに至る、中小企業の様々なニーズを総合的にサポートするパッケージサービス、「Value Door（Value Net より改称）」により、あらゆるサービスをネットを通じてタイムリー且つ効率的に提供し、取引の紐帯強化を通じて資金需要の発掘に努めてまいります。本商品は、12年6月より取扱いを開始し既に9,800件の契約（12年9月末現在）をいただいておりますが、今後は専用ホームページの立ち上げ等サービス内容の拡充を進め、新時代の中小企業取引における新たなビジネスモデルを構築すべ

く積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 不良債権処理の進捗状況

平成 12 年度上期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金を含め 1,993 億円となりました。期初における処理見込み額は、通期で 2,500 億円、中間期で 1,250 億円でありましたので、見込み対比では 743 億円の増加となりますが、これは引き続き、倒産、地価の下落等、資産の劣化による影響を受けましたほか、債権放棄要請への対応等も含めた所要の引当、あるいは、さくら銀行との平成 13 年 4 月の統合に向けて不良債権の最終処理に向けた対応を行った結果であります。なお、一般貸倒引当金の戻入が 1,279 億円と大きく取り崩しとなっておりますのは、個別の手当、処理の促進に伴うものであります。

平成 12 年度下期につきましても、引き続き景気が低迷し、依然として景況の改善が顕著に認められるという状況ではないこと、また、地価も引き続き下落基調に歯止めがかかっていないこと等に加えて、さくら銀行との統合前の不良債権問題の完全決着を図るべく、総仕上げとしての最終処理を行うこととなります。具体的には、下期については 1,500 億円程度の処理を見込み、年間の通期処理額としましては、3,500 億円程度を見込んでおります。

なお、平成 11 年度ならびに平成 12 年度の 2 年間での予防的な手当、最終処理の促進により、さくら銀行との統合後は、新銀行での年間での通期処理額は 2,000 億円以内の水準に留まる見込みであります。

### 3．平成12年度の業績見通し

#### [業務粗利益]

平成12年度の業務粗利益は 6,920 億円を見込んでおります。前年比では 305 億円の減益となりますが、これはトレジャリー収益が、利回りの高い資産の期日到来や、海外短期金利の上昇等により、700 億円程度の減益が見込まれるためです。マーケティング収益については、健全な中小企業や個人に対する貸出の増強、フィービジネスの強化による手数料の収入増等により国内・海外合算で 150 億円程度の増益を見込んでおります。

この結果、経営健全化計画で 12 年度に計画しておりました業務粗利益 6,730 億円を 190 億円上回る見通しであります。

#### [経費]

経費は、前年比 22 億円増加の 3,320 億円を見込んでおります。この水準はさくら銀行との統合に伴う経費支出の増加を除けば、前年比削減となっております。平成11年度に引き続き、国内外拠点の合理化等リストラクチャリングを進めるとともに、事務部門の集中や支店事務の見直しによる効率的な事務体制の構築等の B P R を推進し、経費削減を前倒して実施してまいります。その一方で、新しいデリバリーチャネルの提供やブランドイメージの構築、お客様のニーズ高度化に対応した I T 関連投資、事務・業務の専門化のための先行投資等、新たな収益機会の捕捉に繋がる案件につきましては、戦略的に資源を配分するなど、メリハリの効いた経費運営を行ってまいります。

#### [業務純益]

以上の結果、平成12年度の業務純益（除く一般貸倒繰入）は 3,600 億円となり、経営健全化計画における平成12年度の計画値 3,300 億円を 300 億円上回る見通しであります。

#### [不良債権処理額]

不良債権処理額については、引き続き景気が低迷し、依然として景況感の改善が顕著に認められる状況ではないこと、また、地価も引き続き下落基調に歯止めがかかってい

ないこと等に加えて、さくら銀行との統合前の不良債権処理問題の総仕上げとして、年間 3,500 億円を見込んでおります。

**[経常利益]**

経常利益は、年間 2,600 億円を見込んでおります。

**[特別損益]**

特別損失には、退職給付会計導入による会計基準変更時差異 1,008 億円を5年で償却する計画に基づき、平成12年度の費用として 202 億円を織り込んでおります。その他に、店舗の統廃合やさくら銀行との合併に伴う看板等の除却損等を織り込み、総額で 330 億円の損失を見込んでおります。

**[法人税等、法人税等調整額]**

法人税等は 130 億円を見込んでおり、また、法人税等調整額としては、大阪府の事業税に係わる外形標準課税導入による影響額 250 億円 を含めて 1,140 億円の費用を見込んでおります。

**[当期利益]**

この結果、平成12年度の当期利益は1,000 億円を見込んでおります。

以 上



【 13/3月期の計画値は、いずれの図表においても、健全化計画提出時点で策定した数値としております 】

(図表1 - 1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)						
総資産	544,224	511,619	511,161	517,669	521,000	
貸出金	362,086	333,452	329,850	311,131	346,000	
有価証券	71,897	77,560	83,666	109,241	69,000	
特定取引資産	10,353	9,165	10,954	9,741	8,000	
繰延税金資産(未残)	7,199	6,986	6,246	5,690	-	
総負債	532,442	492,837	492,593	498,975	502,000	
預金・NCD	360,860	338,605	343,201	337,494	368,000	
債券	-	-	-	-	-	
特定取引負債	3,314	3,558	3,048	1,501	3,000	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	1,191	1,172	1,108	1,048	-	
資本勘定計	18,465	18,785	18,806	19,227	18,078	
資本金	7,528	7,528	7,528	7,528	7,528	
資本準備金	6,431	6,431	6,431	6,431	6,431	
利益準備金	992	1,011	1,033	1,056	1,084	
再評価差額金	1,646	1,620	1,674	1,706	-	
剰余金	1,868	2,195	2,140	2,506	3,035	
(収益) (億円)						
業務粗利益	7,503	3,700	7,225	3,632	6,730	
資金利益	6,070	3,144	6,047	3,013	5,600	
役務取引等利益	612	306	693	382	770	
特定取引利益	366	168	332	250	210	
その他業務利益	455	82	153	13	150	
うち国債等債券関係損( )益	494	17	40	8	0	
経費	3,538	1,650	3,298	1,596	3,430	
人件費	1,530	724	1,420	702	1,480	
物件費	1,803	838	1,702	817	1,740	
一般貸倒繰入	1,763	47	388	1,279	0	
業務純益	2,202	2,003	3,506	3,315	3,300	
業務純益(除く一般貸倒繰入)	3,965	2,050	3,894	2,036	3,300	
不良債権処理額	8,961	1,776	6,419	3,272	1,100	
不良債権処理額(含む一般貸倒繰入)	10,724	1,823	6,807	1,993	1,100	
貸出金償却	3,050	386	3,474	545	-	
個別貸倒引当金繰入額	3,718	1,349	2,530	2,665	-	
買取機構宛債権売却損	603	9	77	43	-	
債権売却損失引当金繰入	792	1	173	6	-	
延滞債権等売却損	651	44	196	32	-	
関連会社支援損	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	147	11	31	7	-	
株式等関係損( )益	376	864	4,867	1,395	-	
株式等償却	204	96	294	106	-	
経常利益	7,410	908	1,765	1,394	2,100	
特別利益	1,496	11	20	8	-	
特別損失	420	262	300	169	310	
法人税、住民税及び事業税	208	47	66	204	-	
法人税等調整額	2,801	195	931	545	-	
税引後当期利益	3,741	415	488	484	1,000	
(前年同期比、億円)						
リストラによる経費削減額	98	63	146	31	85	
営業基盤の強化による粗利益増加額	65	65	54	55	90	
(配当) (億円、円、%)						
配当可能利益	1,479	1,662	1,783	2,005	2,529	
配当金	188	94	188	94	188	
配当率	12	12	12	12	12	
配当性向	-	23.72	41.63	20.22	19.79	
(経営指標) (%)						
資金運用利回(A)	3.57	3.20	3.21	2.48	3.44	
貸出金利回(B)	2.64	2.31	2.30	2.35	2.73	
有価証券利回	2.43	1.79	1.70	1.73	2.86	
資金調達原価(C)	3.25	2.69	2.77	1.98	3.05	
預金利回(含むNCD)(D)	1.40	0.78	0.82	0.97	1.42	
経費率(E)	0.97	0.96	0.95	0.94	0.93	
人件費率	0.42	0.42	0.41	0.41	0.40	
物件費率	0.49	0.49	0.49	0.48	0.47	
総資金利鞘(A)-(C)	0.32	0.51	0.44	0.50	0.39	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.26	0.56	0.52	0.44	0.38	
非金利収入比率	8.16	8.27	9.59	10.53	11.44	
ROE(業務純益/資本勘定)	14.75	21.50	18.81	34.86	18.65	
ROA(業務純益/総資産)	0.40	0.78	0.68	1.28	0.63	

東京都の「事業税外形標準課税」導入の影響：343億円  
 大阪府の「事業税外形標準課税」導入の影響：266億円

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	549,739	552,355	537,675	566,101	-
貸出金	355,898	342,662	329,409	333,321	-
有価証券	66,429	88,393	89,689	114,512	-
特定取引資産	26,774	17,179	17,454	16,077	-
繰延税金資産	8,049	7,832	7,049	6,130	-
総負債	526,184	528,553	513,838	542,088	-
預金・NCD	339,088	344,633	352,313	344,516	-
債券	-	-	-	-	-
特定取引負債	13,799	11,297	9,526	6,239	-
繰延税金負債	53	59	36	87	-
資本勘定計	17,571	18,012	18,044	18,132	-
資本金	7,528	7,528	7,528	7,528	-
資本準備金	6,431	6,431	6,431	6,431	-
連結剰余金	2,092	2,558	2,536	3,200	-

(収益) (億円)

経常収益	26,779	13,367	30,029	12,945	26,000
資金運用収益	17,053	7,279	15,280	5,968	-
役務取引等収益	2,121	867	1,826	981	-
特定取引収益	1,074	463	698	319	-
その他業務収益	6,159	2,971	5,896	2,703	-
その他経常収益	372	1,787	6,329	2,974	-
経常費用	35,552	11,921	27,656	10,321	22,100
資金調達費用	10,490	3,764	8,743	2,958	-
役務取引等費用	336	186	368	170	-
特定取引費用	818	158	229	17	-
その他業務費用	4,664	2,327	5,104	2,404	-
営業経費	5,239	2,404	4,661	2,201	-
その他経常費用	14,004	3,082	8,551	2,571	-
貸出金償却	3,695	1,113	4,391	733	-
貸倒引当金繰入額	6,542	967	2,452	1,477	-
一般貸倒引当金繰入額(は戻入額)	1,748	19	292	1,338	-
個別貸倒引当金繰入額	4,794	986	2,160	2,815	-
経常利益	8,773	1,446	2,373	2,623	3,900
特別利益	1,509	94	107	9	-
特別損失	326	271	315	175	-
税金等調整前当期純利益	7,590	1,270	2,165	2,458	-
法人税、住民税及び事業税	430	469	508	697	-
法人税等調整額	2,315	210	964	952	-
少数株主利益(は損失)	17	55	74	51	-
当期純利益	5,689	535	619	759	1,250

(図表2)自己資本比率の推移

国際統一基準採用						(億円)
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
資本金	7,396	7,396	7,396	7,396	7,396	
うち普通株式(注1)	4,891	4,891	4,891	4,891	4,891	
うち優先株式(非累積型)	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	
優先出資証券	5,570	5,325	5,311	5,344	5,560	
資本準備金	6,431	6,431	6,431	6,431	6,431	
剰余金(注2)	1,997	2,446	2,424	3,088	3,303	
為替換算調整勘定	-	-	-	607	-	
その他(注3)	408	459	477	532	646	
Tier 計	21,802	22,057	22,039	22,183	23,336	
(うち税効果相当額)	(7,995)	(7,773)	(7,013)	(6,043)		
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	
永久劣後債	4,987	5,016	5,015	4,396	4,770	
永久劣後ローン	1,020	1,020	850	850	1,020	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	
土地再評価益	1,286	1,266	1,261	1,249	1,265	
一般貸倒引当金	3,481	3,392	3,654	2,320	3,340	
その他	-	-	-	-	-	
Upper Tier 計	10,774	10,695	10,780	8,815	10,395	
期限付劣後債	10,246	11,007	10,664	11,003	10,150	
期限付劣後ローン	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
Lower Tier 計	10,246	11,007	10,664	11,003	10,150	
Tier 計	21,020	21,702	21,444	19,818	20,545	
Tier	-	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	21	-	
自己資本合計	42,822	43,759	43,483	41,980	43,881	

(億円)

リスクアセット	390,839	384,631	374,767	370,543	392,000	
オンバランス項目	355,465	354,399	347,447	343,076	350,000	
オフバランス項目	31,803	27,761	25,109	25,295	37,000	
その他(注4)	3,571	2,471	2,211	2,172	5,000	

(%)

自己資本比率	10.95	11.37	11.60	11.32	11.19	
Tier 比率	5.57	5.73	5.88	5.98	5.95	
単体自己資本比率(参考)	11.94	12.25	12.46	12.14	-	

## 上場株式の評価方法

原価法

原価法

原価法

原価法

原価法

(注1)自己株式及び子会社の所有する親会社株式を控除した額。

(注2)連結剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注3)少数株主持分から優先出資証券を控除した額。

(注4)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

&lt;前提&gt;

・13/3月期計画は対ドル円相場を13/3月末120.00円として算出

(図表5) 部門別収益動向 (注1)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	収益管理変更後(注2)		
				12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
うち資金関係損益	1,531	682	1,320	1,491	687	1,421
手数料+外為	165	88	203	206	102	271
個人業務グループ	123	14	23	197	71	242
うち資金関係損益	1,590	836	1,700	1,827	928	1,854
手数料+外為	384	199	436	437	250	515
法人業務グループ	1,050	600	1,257	1,385	759	1,513
うち資金関係損益	444	245	506	523	284	532
手数料+外為	174	106	213	214	114	230
企業金融グループ	511	299	615	633	349	659
うちマーケティング業務	496	234	513	513	287	537
トレーニング業務	86	25	45	45	16	34
国際業務グループ	148	90	228	228	146	238
うちハンソック業務	2,405	1,029	1,731	1,731	616	982
トレーディング業務	260	106	204	204	123	254
市場営業グループ	2,473	1,048	1,766	1,766	657	1,056
その他部門	340	1	5	315	54	108
業務粗利益	7,503	3,700	7,192	7,192	3,632	6,920
経費	3,538	1,650	3,298	3,298	1,596	3,320
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	3,965	2,050	3,894	3,894	2,036	3,600
除く債券5科目戻	3,471	2,067	3,934	3,934	2,044	3,600

(注1) 11年2月、支店業務グループを、個人業務グループと法人業務グループに分割いたしました。

この組織改定に伴い、個人業務グループ、法人業務グループ、企業金融グループおよびその他部門の間で、顧客属性による所管の変更を行っております。

また、各業務グループの経費配分ルールにつきましても、12/3期より一部変更しており、本表は変更後の新基準によって表記しております。

(注2) 12年度より、部門間仕切レートの見直しと、顧客属性による所管の変更を行っておりますので、

新基準に読み換えた12/3月期実績、12/9月期実績、13/3月期見込みを記載しております。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
<b>(役職員数)</b>							
役員数(注1)	(人)	42	23	23	23	38	
従業員数(注2、3)	(人)	14,995	15,036	14,394	14,184	13,600	19,238

(注1)役員は商法上の役員(監査役を含む;以下同じ)のみを記載しております。

(注2)単体従業員数に関しては在籍ベースであり、事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含んでおります。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員および海外現地採用者は除いております。

(注3)連結従業員数に関しては、有価証券報告書に基づく就業者ベースの人員数を記載しております。

**(国内店舗・海外拠点数)**

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
国内本支店(注1、2)	(店)	284	277	277	262	270	
海外支店(注3)	(店)	21	18	18	17	15	(注5)
(参考)海外現地法人(注4)	(社)	24	24	23	20	21	

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)被振込専用支店(11年3月末時点:2ヶ店 12年3月末、9月末時点:8ヶ店)は含んでおりません。

(注3)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注4)出資比率50%以下のものを除いております。

(注5)海外支店数については、計画対比遅れが生じておりますが、これは日系企業取引主体の拠点について、さくら銀行との合併により顧客層が拡充されるため、顧客利便性、収益面でのシナジー効果を勘案し廃止方針を見直している、現地当局との調整により閉鎖時期が後ろ倒しになっている、ことによるものです。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月期 実績(連結)
<b>(人件費)</b>							
人件費(注1)	(百万円)	153,048	72,392	141,959	70,177	148,100	101,111
うち給与・報酬(注2)	(百万円)	127,237	59,881	117,345	57,934	123,900	82,053
平均給与月額(注3)	(千円)	488	474	493	491	502	

(注1)従業員および嘱託、海外支店現地採用者等の給与・賞与、役員、執行役員の報酬および使用者賞与、退職給与引当金、調整年金拠出金、社会保険料、退職給付費用等を含んでおります。

(注2)人件費から、退職給与引当金、調整年金拠出金、社会保険料、退職給付費用等を除いたものを記載しております。

(注3)当該月の、時間外手当を含む平均給与月額(賞与を除く)。

**(役員報酬・賞与)**

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月期 実績(連結)
役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	1,134	363	638	275	1,000	
うち役員報酬	(百万円)	1,091	363	638	275	960	
役員賞与(注2)	(百万円)	43	0	0	0	40	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	28	28	28	31	29	(注4)
平均役員退職慰労金(注3)	(百万円)	72	49	49	141	90	(注5)

(注1)商法上の役員のみ記載しており、執行役員は除いております。また使用者兼務の場合、使用者部分を含んでおります。

(注2)役員賞与は、使用者兼務の場合の使用者部分を記載してあります。

(注3)年金支給部分を除いております。

(注4)平成11年6月に執行役員制度を導入したことにより、役員の数・構成が当初計画と相違したことです。

(注5)退職役員の数・構成が当初計画と相違して、在任期間の長い役員が退任したことによるものであります。

**(物件費)**

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月期 実績(連結)
物件費(注1)	(百万円)	180,264	83,790	170,178	81,650	175,200	109,415
うち機械化関連費用(注2、3)	(百万円)	46,955	20,750	43,795	19,913	44,400	-

(注1)連結の物件費は、連結財務諸表における営業経費に基づき記載しております。

(注2)連結ベースの物件費のうち、機械化関連費用のデータについては保有しておりません。

(注3)連結子会社5社(住友クレジットサービス・住銀リース・住銀保証・住銀ファイナンス・関西銀行)および弊行の合算の12/9月期 機械化関連費用は、26,371百万円であります。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	直近決算		うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結または 持分法の 別
					総資産	借入金						
住銀リース(株)	S43/9月	吉田 博一	リース業務	H12/9月	17,418	12,760	1,010	320	302	9	1	連結
住銀オートリース(株)	H7/1月	家中 淑夫	リース業務	H12/9月	474	373	55	2	0	3	2	連結
(有)スペースサービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H12/9月	67	53	28	0	0	-0	-0	連結
エス・ピー・エル・パートナーズ(有)	H12/3月	芝吹 勝行	金銭債権買取業務	H12/9月	51	42	42	5	0	9	5	連結
(株)住友クレジットサービス	S42/12月	加藤 重義	クレジットカード業務	H12/9月	6,727	2,617	288	440	2	69	40	連結
(株)エスシー・カードビジネス	S58/4月	森本 肇	カード会員に対するサービス業務	H12/9月	58	43	43	7	0	1	1	連結
住銀ファイナンス(株)	S47/12月	日下部雅昭	抵当証券業務、ファクタリング業務、融資業務	H12/9月	7,475	4,162	988	180	300	-24	-26	連結
住銀保証(株)	S59/6月	宮本 啓三	信用保証業務	H12/9月	47,448	803	709	27	0	-0	0	連結
住銀インベストメント(株)	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H12/9月	67	44	44	22	17	1	1	連結
(株)関西銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H12/9月	11,563	180	180	407	374	42	23	連結
関銀リース(株)	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H12/9月	431	401	129	14	0	4	4	連結
(株)関西クレジットサービス	S58/1月	山崎 紉志	クレジットカード業務	H12/9月	277	137	10	10	0	3	2	連結
泉興産(株)	S29/2月	遠藤 伸一	不動産業務	H12/9月	253	205	166	4	0	1	1	連結
(株)日本総合研究所	S44/2月	小井戸雅彦	シンクタンク業務、システム開発・情報処理業務、経営相談業務	H12/9月	520	230	95	169	2	19	10	持分法
(株)クオーク	S53/4月	野一色靖夫	金銭債権買取業務、信用保証業務	H12/9月	14,740	9,003	1,627	283	1	26	14	持分法
大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)	H11/2月	清田 瞭	証券業務、金融派生商品業務	H12/9月	65,696	7,814	600	3,583	1,632	618	349	持分法
大和住銀投信投資顧問(株)	H11/4月	森 實	投資顧問業務、投資信託業務	H12/9月	114	0	0	84	56	4	2	持分法
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)	H11/3月	國重 惇史	証券の電子取引金融業務	H12/9月	623	41	10	33	7	-11	-11	持分法
明光ナショナル証券(株)	S23/3月	十河 安義	証券業務	H12/9月	1,861	13	3	600	85	33	30	持分法

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(百万現地通貨単位、但し円は億円、インドネシアは十億現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	通貨	直近決算 (仮決算)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち		経常利益	当期利益	連結または持分法の別
								申請行分 (注2)	申請行 出資分		申請行 出資分	申請行 出資分			
住友銀行キャピタル・マーケット会社	S61/12月	岡田 夏生	投融資業務、スワップ業務	US\$	H12/6月	4,451	377	377	918	500	35	22	連結		
住友銀行リース・ファイナンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H12/6月	1,048	305	290	642	590	27	15	連結		
住友銀行セキュリティーズ会社	H2/8月	岡田 夏生	証券業務	US\$	H12/6月	2,979	2,931	2,025	43	40	1	1	連結		
住友ファイナンスパーミュダ	S60/5月	東 俊太郎	投資業務	US\$	H12/6月	1,813	740	100	1,073	1,000	31	31	連結		
住友銀行インターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	H2/6月	東 俊太郎	貸付業務	US\$	H12/6月	8,970	8,237	8,237	1	0	0	-0	連結		
エス・エフ・ブイ・アイ会社	H9/7月	東 俊太郎	投資業務	US\$	H12/6月	781	260	65	521	500	20	20	連結		
カナダ住友銀行	S62/1月	佐藤 礼二	商業銀行業務	CAN\$	(H12/7月)	750	143	101	78	52	3	2	連結		
ブラジル住友銀行	S33/10月	村岡 真理	商業銀行業務	R\$	H12/6月	925	660	510	202	109	15	11	連結		
住友ファイナンス・インターナショナル	H3/7月	河本 尚之	投融資業務	STG	H12/6月	865	538	384	96	200	12	12	連結		
住友ファイナンス(ダブリン)会社	H1/9月	上田 廣幸	投融資業務	US\$	H12/7月	120	98	107	21	12	0	0	連結		
住友ファイナンス・エイシア	S48/9月	久保 哲也	投融資業務	US\$	H12/6月	78	16	16	28	38	1	1	連結		
インドネシア住友銀行	H1/8月	森本 好郎	商業銀行業務	RPIAH	H12/6月	4,197	350	419	413	743	83	57	連結		
住友インターナショナル・ファイナンス・オーストラリア	S59/6月	穂積 重裕	貸付業務	A\$	H12/6月	1,214	1,005	992	102	65	6	4	連結		
サブマリン・キュラソー社	H8/6月	Mees Pierson Trust	金融業務	US\$	H12/6月	950	948	948	0	0	0	0	連結		
SB Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	S55/5月	松岡 範彦	リース業務	S\$	H12/6月	242	189	155	17	0	0	0	連結		
SB Leasing (UK) Limited	S61/5月	吉田 博一	リース業務	STG	H12/6月	31	24	17	4	0	0	0	連結		
SB Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	岩田 誠	リース業務	HK\$	H12/6月	2,390	2,337	1,801	25	0	1	1	連結		
SB Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	諸富 隆文	リース業務	TBAH	H12/6月	1,418	1,268	1,193	101	0	37	25	連結		
Sumigin Lease (Netherlands) B.V.	H8/6月	大井 耐三	融資業務	GLS	H12/6月	133	132	132	1	0	0	0	連結		
広州住銀租賃有限公司	H8/9月	柘植 二郎	リース業務	RMB	H12/6月	225	145	16	71	0	2	1	連結		
SB Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	松岡 範彦	リース業務	RM	H12/6月	63	43	0	4	0	1	1	連結		
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	伊藤 直良	リース業務	RPIAH	H12/6月	413	361	358	-38	5	-14	-14	持分法		

(注1) 海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しています。

(注2) 借入金には社債、コマーシャルペーパーを含みます。なお、申請金融機関分には保証を含みます。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) すみぎん信託銀行株式会社は売却により、ドイツ住友銀行、住友銀行ニューヨーク投資顧問会社及びフィリピン住友(イリア)会社は清算により子会社でなくなったため、平成12年9月期より連結子会社から除外しております。

また、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社は株式取得により、平成12年9月期より関連会社とし、持分法を適用いたしました。

## (注3)の明細

	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
(有)スペースサービス	収支均衡(12/9当期損益 3百万円)	住銀リースの特定目的子会社
住銀ファイナンス(株)	14/3期黒字化	弊行の抵当証券・ファクタリング業務子会社
住銀保証(株)	現状21/3期に再建終了(以後、自力収益により黒字化)の見込みながら、さくら銀行との統合を踏まえ再建計画を見直す予定。	弊行の住宅ローン保証子会社
泉興産(株)	12/9期黒字計上	関西銀行の店舗用不動産保有・管理子会社
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)	14/3期黒字化	弊行のネットビジネス戦略上のリテール証券業務関連会社
住友ファイナンス・インターナショナル	12/12期黒字化	11/4英国に於ける証券業のライセンスを返上。投資会社化。
住友ファイナンス・エイシア	12/12期黒字化	11/3香港に於ける証券業のライセンスを返上。香港より撤退し投資会社化。
インドネシア住友銀行	不良債権の回収、預金を替取引による収益増強等の施策により早期累積損解消を見込む。	弊行のインドネシアにおける銀行現法。13/4にインドネシアさくら銀行と合併予定。
住友銀行インターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	収支均衡	弊行の自己資本拡充を目的に設立、弊行劣後保証付き社債を発行。
SB Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	13/12期黒字化	住銀リースの海外現法
SB Leasing (Hong Kong) Limited	12/12期黒字化	住銀リースの海外現法
広州住銀租賃有限公司	12/12期経常黒字化	住銀リースの海外現法
P.T.EXIM SB Leasing	赤字基調乍ら日系案件取組再開	住銀リースの海外現法



(図表10)貸出金の推移  
(残高)

(億円)

		12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)	末平比率 (注2)	13/3月末 計画 (注3)	備考
国内貸出	1-0円イバ°を含むへ-ス	284,115	286,032	100.1%	280,615	
	1-0円イバ°を除くへ-ス	274,451	279,220	102.2%	272,451	
中小企業向け貸出 (注1)	1-0円イバ°を含むへ-ス	140,741	140,293	/	138,341	
	1-0円イバ°を除くへ-ス	137,562	138,431		136,062	
うち保証協会保証付貸出		12,899	12,202		13,399	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		61,802	60,013		62,302	
うち住宅ローン		52,168	50,960		53,168	
その他		81,572	85,726		79,972	
海外貸出等(注4)		29,471	31,876	98.9%	31,971	
合計		313,586	317,908	101.4%	312,586	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)+(B)	13/3月末 計画 (注3)	備考
国内貸出	1-0円イバ°を含むへ-ス	284,115	286,788	283,115	
	1-0円イバ°を除くへ-ス	274,451	279,976	274,951	
中小企業向け貸出 (注1)	1-0円イバ°を含むへ-ス	140,741	141,739	140,841	
	1-0円イバ°を除くへ-ス	137,562	139,877	138,562	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注4) 国内の外貨建貸出およびオフショア貸出を含む。当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減)(億円、( )内はうち中小企業向け)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考
債権流動化(注1)	1,006 ( 0)	0 ( 0)	
貸出金償却	+ 406 (+ 360)		
CCPC向け債権売却額	+ 418 (+ 418)	+ 2,500 (+ 2,500)	
会計上の変更(注2)	+ 315 (+ 158)		
協定銀行への資産売却額(注3)	+ 40 (+ 40)		
その他不良債権処理関連	+ 583 (+ 470)		
その他	0 ( 0)		
計	+ 756 (+ 1,446)	+ 2,500 (+ 2,500)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

リスクの種類	リスク管理部署	現在の管理体制(内書きは、連結ベースの対応)	平成12年度上期における改善状況
信用リスク (カントリーリスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>統括的な信用リスク管理の担当部署は融資企画部。与信監査の統括部署を与信監査部とする。</li> <li>カントリーリスク管理に関する事項の担当部署は国際審査部。</li> <li>企業格付制度に関しては事業調査部が担当部署。</li> <li>各業務グループにおいては、審査関連各部または統括部が、融資企画部の統括の下、グループ内の信用リスク管理を所管。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の内部委員会であるリスク管理委員会で、信用リスク管理の基本方針を審議の上、取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。</li> <li>自己査定基準、償却・引当基準を取締役会にて策定、その結果について取締役会が報告を受ける(年2回)。</li> <li>カントリーリスクについては、半期毎にカントリーリスクレーティング委員会を開催し、国別与信極度額を設定・管理。</li> <li>カントリーリスクについては、銀行本体及び海外銀行系・証券系子会社が行う当該会社の所在国以外の国向け与信をカントリー枠に計上し、銀行本体の与信方針に従って運営・管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「信用リスク管理の基本方針」を一部改定し、与信監査機能/体制を強化。</li> <li>与信格付の全面付与完了に伴い、与信格付別目標RAROAを設定。</li> <li>12/4より、国内企業格付モデルに、個社毎の想定デフォルト率を推定し財務格付け結果を調整するロジックを組み入れ、区分を細分化(11区分/15区分)。</li> <li>企業格付制度の改定に伴い、与信格付制度に関し、資金繰り評価の廃止、担保評価ロジックの一部見直し、格付の細分化等を実施。</li> <li>カントリーリスクに関し、12/下より国別格付の区分を細分化(10区分/15区分)し、またカントリーリスク管理対象に外貨建与信に加え、地場通貨建与信を算入。</li> </ul>
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク管理は、リスク管理部門(ミドルオフィス)である市場管理部が所管。</li> <li>市場取引の検査は、検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の内部委員会であるリスク管理委員会で、市場リスク管理の基本方針を審議の上、取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。</li> <li>VaR基準値、取引総極度、損切総極度等を市場リスク会議にて決定、取締役会にて承認。</li> <li>取締役会及び市場リスク会議に、定期的にリスクの状況を報告する他、VaRについては日々経営会議メンバー全員に、又より詳細なトレーディング勘定等のポジションや損益状況については日々担当役員宛に電子メールで報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場部門以外の部署が行う市場関連業務に対する牽制強化の観点から、投資信託に対するリスク管理体制整備(12/8より極度管理実施)。</li> <li>市場関連極度超過時の対応ルールについて明確化し、フロントに対する牽制機能を強化。</li> <li>東京拠点に新為替システム(第一フェーズとして通貨オプション関連の機能を稼働)。</li> <li>市場リスク計量モデルの妥当性について内部監査を実施。</li> <li>政策投資株、円投出資等に対するリスク管理体制を整備(12/10より実施)。</li> <li>本体に準じる枠組みで管理が必要と思われるグループ会社に関して「市場リスク管理の基本方針」を制定し、市場リスク関連極度を順次導入。</li> <li>その他国内外グループ会社の市場リスク保有状況に関する調査を実施。</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理は、リスク管理部門(ミドルオフィス)である市場管理部が所管。</li> <li>市場取引の検査は、検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。</li> <li>資金ギャップ極度やコンティンジェンシープラン等を市場リスク会議にて決定、取締役会にて承認。</li> <li>資金流動性に関する資金ギャップ管理、市場流動性に関する建玉極度等取引極度を設定し管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内コミットメントラインに係る契約締結状況・引出状況等についてALM委員会で報告を開始。</li> <li>RTGS導入を睨み、日中流動性リスク管理のため日銀預け金日中残高推移、大口決済状況についてモニタリング開始。</li> <li>海外拠点における資金流動性リスク管理マニュアルを整備。</li> <li>本体に準じる枠組みで管理が必要と思われるグループ会社に関して「流動性リスク管理の基本方針」を制定し、流動性リスク関連極度を順次導入。</li> <li>その他国内外グループ会社の流動性リスク保有状況に関する調査を実施。</li> </ul>

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

リスクの種類	リスク管理部署	現在の管理体制(内書きは、連結ベースの対応)	平成12年度上期における改善状況
システムリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムリスク全般の管理は、システム企画部が所管。但し、一部の市場取引関連の分散系システムについては、市場管理部と共同で管理</li> <li>個々の情報システム毎に管理すべきリスクは、情報システムを所管する各々が管理。</li> <li>システム監査は、検査部システム監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムリスク管理の基本方針を取締役ににて策定(年1回および重要な見直し時)。</li> <li>システムリスクのモニタリング、計量化により、相対評価を行う。</li> <li>相対評価の結果に基づき、システムリスク軽減の基本計画を策定し管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内主要システムについて、情報システム安全管理規定の準拠状況のモニタリング結果に基づき、システムリスクの計量化・相対評価を実施し、取締役に報告。</li> <li>国内主要46システム中、内部監査未済の14システム及び新営業店端末(WIT)につき、7システムとWITの内部監査を実施(1システムは廃止)。</li> <li>海外主要システムについても、情報システム安全管理規定の準拠状況のモニタリングを実施し、システムリスクの計量化・相対評価を実施。</li> <li>システムリスク管理に関し、外部監査を導入。</li> </ul>
事務リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>支店事務部が事務リスク管理の総括及び国内営業店事務の管理を所管。</li> <li>海外拠点の事務リスクは国際総括部が管理し、市場業務に係る事務リスクは市場管理部が管理。</li> <li>不祥事件等の調査・解明は総務部が行う。</li> <li>内部監査は検査部・検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務リスク管理の基本方針を取締役ににて策定(年1回および重要な見直し時)。</li> <li>事務の基本原則に則り、事務規定の整備等を行い事務リスクの軽減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内営業店拠点長向けに、事務リスクの概要・対応のポイントを記載した「事務リスクハンドブック第1版」を調製・配布。(12/6)</li> <li>4月以降、営業店の自己啓発サポートツールとして「マネロン防止レポート」を月次でリリース、研修も各階層に拡大の上実施し、マネーロンダリング対応を強化。</li> <li>本店各部の事務リスク管理態勢整備に着手。まずは各部所管業務に内在する事務リスクの洗い出し、対応状況に関する調査を実施。また、現物を取り扱う特定の部門で、規定を整備。</li> <li>支店組織変更後の内部監査状況をふまえ、点検項目の見直し等によりチェックリストの改定を実施。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事務系子会社等、本体業務と関連の強い子会社から優先的に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外グループ会社の事務リスク管理体制に関する調査を実施。また、事務系子会社・主要な業務系子会社18社に対し、業務に内在する事務リスクに関するヒアリングを実施。</li> <li>前年度6社の実施に引き続き、9月までに6社の内部監査を実施。</li> </ul>
法務リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務部をコンプライアンス統括部署として位置づけ、法務リスク管理を所管。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス・マニュアルを取締役ににて策定(策定時および重要な見直し時)。</li> <li>コンプライアンス・プログラムを取締役ににて策定(年1回)。</li> <li>企業行動(役職員の行動)がコンプライアンス・マニュアルに則ったものにコントロールされるよう、取締役会で決議したコンプライアンス・プログラムを法務部が中心となり推進中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度コンプライアンス・プログラム(平成12年3月取締役会の承認・決議済)に則り、以下の施策を実施。</li> <li>イ)本店各部・営業店におけるコンプライアンス活動を徹底する観点から、「平成12年度コンプライアンス活動指針」を策定。</li> <li>ロ)コンプライアンス担当者打合会を開催(役員訓示、金融商品の販売等に関する法律に関する弁護士講話等)。</li> <li>ハ)各階層別宛コンプライアンス研修を継続実施。</li> <li>ニ)業務監査内容等の拡充。</li> <li>ホ)海外拠点のコンプライアンス体制の整備・見直しを実施。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス体制整備については、事務系子会社も含め、業容・規模等を勘案しつつ推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>弊行のコンプライアンス・マニュアルに準拠したコンプライアンス・マニュアルを策定する等、コンプライアンス体制を推進。</li> <li>イ)業務系子会社13社、事務系子会社11社がコンプライアンス・マニュアルを作成したほか、コンプライアンス担当者を配置。</li> <li>ロ)改正証取法施行に伴う社内体制・規定を整備中。</li> <li>ハ)コンプライアンス・プログラムを策定中。</li> </ul>
コミュニケーションリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報部、企画部等で管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営の重要情報のタイムリーな開示や不測の事態発生時の迅速・的確な対応に注力。事態発生時の都度、広報部が関連部署と打ち合わせの上、プレスリリース、インターネット・ホームページへの掲載、ディスクロージャー誌への掲載、等の方法で周知徹底。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2000年版ディスクロージャー誌を7月に発刊(ホームページにも掲載)。また8月中旬には同誌の英文版であるアニュアルレポートを発刊。加えて10月に小冊子ミニディスクロージャー誌も発刊。</li> <li>10月よりホームページ上のIRコンテンツに関し、映像・音声によるコンテンツ追加、イベントカレンダー新設、株式・社債情報の充実等を行い、その内容を大幅に拡充。</li> </ul>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円) (注)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,173	1,908	1,818		回収不能額を全額償却(直接減額を含む)ないし引当。
危険債権	14,763	13,512	18,387		回収可能額を減算し、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を引当。
要管理債権	3,201	3,750	1,440		過去の貸倒実績率及び対象債権の平均残存期間等を勘案し、将来の予想損失額を引当。引当率は債務者宛債権総額に対して15%。
正常債権	354,210	328,498	329,879		自己査定 of 債務者区分(要注意先、正常先)に応じて、過去の貸倒実績率に基づいて将来の予想損失額を引当。なお、要注意先に係る債権(除く要管理先債権)について債務の履行状況、信用格付等を勘案して幾つかのグループに細分化して引当。

(注) 連結ベースについては算定しておりませんので記載しておりません。

## 引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	3,187	3,576	2,297	2,320
個別貸倒引当金	7,187	5,391	7,175	7,699
特定海外債権引当勘定	155	123	116	117
貸倒引当金 計	10,530	9,090	9,588	10,136
債権売却損失引当金	1,347	1,116	654	693
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	11,877	10,206	10,243	10,828
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	11,877	10,206	10,243	10,828

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,155	730	750	921
会計上の変更により減少した額(注2)	1,728	1,612	1,694	2,269
延滞債権額(B)	15,242	14,361	18,940	20,980
会計上の変更により減少した額(注2)	1,691	5,446	5,753	7,390
3か月以上延滞債権額(C)	824	403	249	674
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	-	41
貸出条件緩和債権額(D)	2,377	3,347	1,191	1,651
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	-	-
金利減免債権	2,270	1,802	466	847
金利支払猶予債権	2	0	0	17
経営支援先に対する債権	-	63	69	69
元本返済猶予債権	105	1,482	587	602
その他	-	-	69	116
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	19,599	18,841	21,130	24,226
比率 (E)/総貸出	5.81	6.01	6.64	7.26

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表15 - 1)不良債権処理状況

(億円)

	単体				備 考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額(A)	8,961	6,419	3,272	3,500	
貸出金償却	3,050	3,474	545		
個別貸倒引当金繰入額	3,718	2,530	2,665		
CCPC向け債権売却損(注2)	160	26	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	8	2		
その他債権売却損	651	188	30		
特定海外債権引当勘定繰入額	147	31	7		
その他	1,234	224	37		
CCPC向け売却済債権引当損(注2)	1,234	224	37		
その他	-	-	-		
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,763	388	1,279		
合計(A) + (B)	10,724	6,807	1,993	3,500	

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。  
(注2)「CCPC向け債権売却損」には1次口スを計上し、「CCPC向け売却済債権引当損」には2次口ス及び債権売却損失引当金繰入額を計上しております。

(図表15 - 2)不良債権処理状況(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
不良債権処理損失額(A)	10,905	7,043	3,620
貸出金償却	3,697	4,391	733
個別貸倒引当金繰入額	4,612	2,191	2,815
CCPC向け債権売却損(注2)	160	26	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	8	2
その他債権売却損	1,053	223	40
特定海外債権引当勘定繰入額	147	31	7
その他	1,234	235	37
CCPC向け売却済債権引当損(注2)	1,234	235	37
その他	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,748	292	1,338
合計(A) + (B)	12,653	7,335	2,281

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。  
(注2)「CCPC向け債権売却損」には1次口スを計上し、「CCPC向け売却済債権引当損」には2次口ス及び債権売却損失引当金繰入額を計上しております。

(図表16 - 1)不良債権償却原資

(億円)

	単体				備 考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,965	3,894	2,036	3,600	
国債等債券関係損益	494	40	8	50	
株式等損益	376	4,867	1,395	1,350	
不動産処分損益	612	69	63		
内部留保利益	-	-	-	-	
その他	7,851	-	-	-	
合計	12,052	8,692	3,368	4,950	

(注1) 11/3月期の「その他」には、税効果会計導入に伴う未処分損益増加額およびゴットアルド銀行の売却益を記入しております。

(図表16 - 2)不良債権償却原資(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,965	3,894	2,036
国債等債券関係損益	494	40	8
株式等損益	510	5,156	2,523
不動産処分損益	616	83	64
内部留保利益	-	-	-
その他	7,851	899	225
合計	11,922	9,866	4,720

(注1) 業務純益欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。なお、12/3月期以降については、連結子会社の営業利益相当部分を「その他」に記載しております。

(注2) 11/3月期の「その他」には、税効果会計導入に伴う未処分損益増加額およびゴットアルド銀行の売却益を記入しております。

(図表17)上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
A	0	0
B +	0	0
B	1	1
B -	0	0
C	7	13
C -	37	224
D	47	167
E	36	124

(基準日)平成12年9月30日

(注1)小口(与信額50百万円未満)は除いております。

(注2)金額は倒産時の与信額を記載しております。



(図表18)含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	89,822	98,836	9,013	12,592	3,579
債券	44,211	44,205	5	336	342
株式	34,272	43,317	9,044	12,219	3,174
その他	11,338	11,313	25	36	61
金銭の信託(注1)	1,088	1,088	0	0	-
再評価差額金(注3)	962	3,744	2,781	3,047	265
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注4)	26	1,383	1,409	-	-

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1、2)	114,025	118,079	4,053	7,771	3,717
債券	67,801	67,550	250	137	388
株式	32,556	36,941	4,384	7,608	3,223
その他	13,667	13,587	80	25	105
金銭の信託(注1)	612	581	31	5	36
再評価差額金(注3)	961	3,714	2,753	3,018	265
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-	-	-

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	89,688	101,483	11,794	15,537	3,742
債券	45,616	45,608	8	342	350
株式	33,965	43,112	9,147	12,422	3,275
その他	10,107	12,762	2,655	2,772	117
金銭の信託(注1)	1,090	1,089	0	0	0
再評価差額金(注3)	986	3,789	2,803	3,075	271
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注4)	27	1,280	1,307	-	-

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1、2)	113,841	119,828	5,987	9,716	3,729
債券	70,246	70,000	246	148	394
株式	30,413	35,026	4,613	7,790	3,176
その他	13,182	14,802	1,620	1,779	159
金銭の信託(注1)	613	582	32	7	39
再評価差額金(注3)	985	3,759	2,775	3,047	272
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「時価」は、上場有価証券については決算期末日のスポット時価により、また店頭売買有価証券等のうち時価が合理的に算定可能なものについては決算期末日の時価相当額により算出しております。その他のものについては帳簿価額としております。

但し、12年9月末の「株式」の中で子会社・関連会社株式に該当しないものについては、中間決算期末前1カ月の市場の平均価格により「時価」を算出しております。

また、12年9月末(連結)の「株式」には子会社・関連会社株式に該当するものは含んでおりません。

(注2)12年9月末の「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「買入金銭債権」で処理されたCP、貸付債権信託受益権、「預け金」で処理された譲渡性預け金を含んでおります。

(注3)再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」に基づき、平成10年3月31日に再評価を行った金額に基づいております。なお、国内銀行連結子会社については、平成11年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

また、「貸借対照表価額」欄及び「時価」欄は、再評価を行った土地について再評価前の帳簿価額及び再評価後の帳簿価額をそれぞれ記載しております。

(注4)「その他資産の含み損益」には、デリバティブ取引(先物取引、先渡取引、スワップ取引及びオプション取引等)に係る評価損益を計上しております。

また、特定取引(トレーディング取引)に含まれます有価証券及びデリバティブ取引につきましては、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	12/3月末	12/9月末	11/3月末	12/3月末	12/9月末
金融先物取引	1,000,749	1,107,427	1,012,955	-	-	-
金利スワップ	920,260	922,946	912,747	18,664	13,953	12,308
通貨スワップ	87,061	69,398	68,386	6,461	5,285	4,754
先物外国為替取引	606,803	419,779	485,206	21,185	11,741	12,282
金利オプションの買い	26,583	20,035	23,542	309	248	250
通貨オプションの買い	8,298	9,646	13,975	290	273	286
その他の金融派生商品	46,407	58,506	108,053	97	250	562
金利オプションの売り	31,421	28,554	31,010	-	-	-
通貨オプションの売り	14,883	11,848	13,809	-	-	-
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	21,922	13,011	12,677
合 計	2,742,465	2,648,139	2,669,683	25,086	18,739	17,765

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約 2 週間以内の取引を加えたものです。

(図表20)信用力別構成(12/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	4,373	103	55	4,531
信用コスト	2	4	1	7
信用リスク量	7	6	1	14

(注) 弊行市場営業第一～第三部での金融機関に対するデリバティブ取引(通貨オプションを含む)を対象として試算いたしております。